

## 日本語学校は外国人労働者必須時代に備えよ JaLSA 経営者研修会では「学校運営の襟正せ」の声相次ぐ

日本は今、猛劣な勢いで人口減少が進んでいる。一昔前は年間約 20 万ずつ減って 5 年で 100 万人減の時代だったが、最近では年間 30 万人台減となり、ついに年間 40 万人減時代に突入する。必然的に日本は、外国人材・外国人労働者に依存する社会に転換せざるを得ない。日本は今、「外国人労働者 100 万人時代」と言われ、外国人の存在は必須であり、留学生に日本語を教える日本語学校の役割はいや増しに高まっており、その存在は不可欠になっている。その一方で、出稼ぎ目的の留学生、いわゆる「偽装留学生」の存在が指摘され、授業では寝たきり留学生の存在が指摘されている。逆にこの 5 年間で 200 校以上の日本語学校の新設が認可された問題では、利益至上主義で日本語教育が疎かにされている実態も指摘されている。法務省は昨年からは、こうした不法事態を防ぐために、留学生の受入れ審査の厳格化に乗り出した。昨年 12 月 18、19 日の両日、三重県伊勢志摩で開催された全国日本語学校連合会（JaLSA）経営者研修会では、かつての中国人留学生の不法就労問題を背景に、法務省入国管理局の審査厳格化も議題に挙げて、学校経営の襟を正し、留学生の日本語教育の質の向上を図り、語学習得の成果を上げるよう強く求めた。

### ◆外国人労働者 100 万人時代の実態と不足する日本語教育の習得

日本に住む外国人数は 2016 年末で 238 万人に達する。日本語指導が必要な外国籍の小・中・高生などの数は同年末に 3 万人を超えた。また「外国人労働者 100 万人時代」と言われる日本だが、その内訳は、専門技術分野が約 20 万人、永住者とその家族、ブラジル日系人など「身分に基づく」外国人が約 40 万人、技能実習生が約 21 万人、留学生など資格外活動は約 21 万人、全体の 4 分の 1 に迫っている。留学生のアルバイトが社会を動かす歯車になっていることを実感させる数字だ。

しかし、外国人住民への日本語学習は、日本語学校で学ぶ留学生を別とすれば、自治体まかせで、自治体は地域のボランティアに頼っているのが実情だ。これでは日本語習得が不足し、勢い日本社会に溶け込まず、外国人居住者が阻害されていく要因を生み出す結果となるのは目に見えている。移民の大量受け入れ政策をとっているドイツでは、移民が社会から疎外されないよう、長期滞在などを望む外国人に一定時間のドイツ語講習を義務付ける仕組み

を設けたことは広く知られている。

日本でも当然考えるべきケースであり、日経新聞が三重県津市で開催された「外国人集住都市会議」を社説（2017年12月10日付）で紹介しており、「同会議では日本語習得を自助努力に任せる考え方から転換し、生活や就労に必要な日本語学習機会を保障する制度の設立に踏み切るべきだと宣言し、国として外国人の日本語習得に責任を持つ体制の確立を求めた」が、これは大事な提言である。同社説は「言葉の問題を軽視したまま場当たりに外国人を受け入れれば、社会の分断を招く心配もある。中長期的な社会の活力や安定という視点から日本語学習機会を考えるべきである」と結んでおり、指摘の通りである。

### ◆不法就労、不法行為など日本語留学生を巻き込む環境の悪化

また同社説の解説は、日本語学校・日本語教育機関が、社会の健全な維持にとって不可欠で必須な存在であることを示唆しているが、留学生を預かる日本語学校を取り巻く環境は容易ではない。昨年末のJALSA 経営者研修会では、新聞報道が伝える留学生不法就労、不法行為の数々や、留学生の就職あっせんトラブルの事例なども紹介された。

▽「留学生返金トラブル続発、保証うたうも応ぜず 『就職支援』業者、『無許可の職業紹介』指摘」（産経新聞 2017年11月17日付）。

外国人留学生向けの就職支援としてビジネスマナー講座などを実施する東京・神田の研修業者グループが、「内定保証」「返金保証」をうたいながら返金に応じないとして、複数の留学生とトラブルになっている事件だ。一部で契約料返還を求める訴訟になっている。代理人は「無許可で事実上の有料職業紹介を行っている」と指摘。業者側は争う姿勢だという。

▽「外国人留学生にみる雇用主の見落としがちな点」（インターネットでのニュース）。

大阪府警は2017年11月、人気ラーメン店「一蘭」で就労資格のない外国人が違法に働いていたとして、大阪市内の店舗や福岡市の本社を家宅捜索した。警察の発表では、逮捕されたベトナム人女性は留学生として来日し、一昨年7月からアルバイト従業員として働いていたが、昨年3月に専門学校を除籍処分となり、就労資格を失っていた。

▽「赤外線カメラ不正輸出 中国人留学生を書類送検 軍事転用可能 外為法違反容疑」（日経新聞 2017年11月25日付）。

国土交通省の災害対策用ヘリコプターに搭載されていた軍事転用可能な赤外線カメラを中国に不正輸出したとして、警視庁公安部は同24日、東京都足立区に住む中国人留学生の男（22）を外為法違反（無許可輸出）の疑いで書類送検した事件だ。留学生は2016年2月、ネットオークションに出品されたカメラを約55万円で落札。中国のチャットアプリを通じて中国・広州にある軍事用品関連会社の関係者とみられる男性に約220万円で売却した事件。

▽「バス無許可営業か 県警など仙台の会社書類送検へ」（河北新報 2017年12月5日付）。

無許可で留学生をバスで運んだとして、県警と北海道警の合同捜査本部は道路運送法違反

(無許可営業)の疑いで、仙台市若林区の貿易会社を5日にも書類送検する方針を固めたという報道だ。送検容疑は一昨年7月下旬～昨年2月下旬にかけて、市内の専門学校の依頼で計8回、来日した留学生を成田空港などから仙台市内に運んだ疑い。偽造クレジットカードによる詐欺罪などで公判中の同社の中国籍の男性社長(29)が関与した事件の捜査の過程で今回の容疑が浮上した。

## ◆5年間で200校以上の日本語学校新設急増に伴う入管審査の厳格化

こうした事件の背後にあるのが、同研修会でも議題化した日本語学校の急増問題だ。「留学生30万人計画」に沿って、外国人留学生は年々増加しており、2016年には23万人を突破した。研修会で紹介された全国規模での調査結果を報じたNHK NEWS WEB(2017年12月8日)によると、日本語学校は昨年末8日時点で643校にのぼり、うちこの5年間に全体の3割にあたる203校が新設され、直近1年間だけでも77校が認可・設立されたという。急増は明白だ。

学校の経営主体を見ると不動産業、人材派遣業、介護福祉業、建設業、観光業、産業廃棄物業など異業種からの参入が多彩かつ相次いでいる実情がわかる。まっとうな日本語教育機関がある傍らで、お金稼ぎが目的の学校経営者も少なくない。そこには「出稼ぎ目的」の「偽装留学生」が増えている問題があり、悪質な留学斡旋業者の存在が指摘されている。こうした事態を受けて、法務省は昨年1月、全国各地の入国管理局に対し、「留学」の在留資格を得るための申請に必要な書類の提出を厳格化する指示を出した。審査厳格化の対象国は中国・ベトナム・ネパール・ミャンマー・スリランカなど7カ国で、こうした国々では、留学費用の支払い能力を証明する費用負担者の金融機関の残高証明書や所得証明書、納税証明書などの提出を改めて義務付けた。

同時に、退学者10人以上を出した日本語学校の審査も厳格化する方針が各地方入管当局から日本語学校に示されたが、留学生の退学事情は進学・結婚など様々で、これを一律に縛るような方針には、日本語学校関係者も含めて異論が多く、法務省は同方針を見直す構えを見せていることも、今回の研修会では報告された。

しかし、日本語学校で働く男性職員は、前述のNHKの取材に応じて「出稼ぎ目的の留学生を受け入れている日本語学校が増え、学費や労働力目当てのビジネスになっている。…(略)ベトナムでは、日本語学校に留学すれば来日するためのビザをいちばん簡単に取得できると考えられ、ビジネスになる。…(略)書類のほとんどはねつ造で、ベトナムではお金を払えばどんな書類も偽造できる」と証言している。

## ◆JaLSA、利益本位の新設日本語学校の1年後審査も要望

JaLSA 経営者研修会は、日本語学校・専門学校の経営者ら 26 校 29 人の参加者を得て開かれ、事件の報告を受けた参加者は事件の未然防止、学校運営の適正化など「日本語教育機関の在り方」、「留学生受入れ審査の厳格化に伴う対応」などについて話し合った。そのなかでも、ベトナムでの ID カード、認証制度のための大量書類偽造などが報告された。出席者は「20 年ほど前の中国・上海事件で出た記事と同じだ。入国管理局は厳しく審査しており、両眼を開いてきっちりと書類を見ている」として、審査の厳格化も報告された。

日本語学校の粗製乱造ともいえる急増現象は、非漢字圏の学生増を生じさせていて、大学受験生の減少と専門学校への増化にもつながっている。また、全体的な日本語力の低下を生んでおり、非漢字圏の留学生増は「2 年間勉強しても N2 レベルに達しない、日本留学試験での 200 点に達しない学生の増加」を生んでいる。そして、日本語習得を諦めて脱落する留学生も出ている。退学した学生を空港まで送ったが、「忘れ物をした」と偽って空港を逆走して、日本国内で行方をくらました学生も出てきていることが、研修会で報告された。

一方、JaLSA の荒木幹光理事長は「入管は学校へ審査に行っており、危機感を募らせている。しかし、外国人経営者の日本語学校の中には、資格を持った日本人教務主任を採用して、入管から設立を認可された途端に、その人を解雇してしまうケースがみられる。入管は 1 年後もきちんと運営されているか審査してほしい」述べ、新設校の運営に関しては「設立 1 年後の審査」も申し入れて、新設校の審査の徹底を法務省に訴えていることを報告した。

裏社会で外国人犯罪組織が暗躍し、日本の犯罪組織とつながりを強め、そこに留学生が使われているケースもある。昨年 10 月 7 日に報じられた産経新聞ニュースによると、警視庁組織犯罪対策一課が同 2 日、犯罪収益移転防止法違反の疑いで逮捕したベトナム国籍の無職の男 (23) が、同胞のベトナム人を率いて銀行のキャッシュカードや預金通帳を違法に収集。特殊詐欺用の道具を扱う違法業者を通じ、日本人の詐欺グループにカードなどを供給していたという。その詳細は、埼玉県川口市の JR 西川口駅内の現金預払機 (ATM) コーナーで、留学生として来日していた 20 代のベトナム人の男性が、ベトナム人容疑者に何かを譲渡した。容疑者は見返りに現金 2 万円を手渡した。留学生が自身の名義で開設した銀行通帳とキャッシュカードだ。違法な口座譲渡である。通帳とカードはその後、日本人の詐欺グループによる特殊詐欺の詐欺金の振込先として使われたという。同研修会で取り上げられた事例として、千葉県日本語学校経営者が「外国人犯罪による空き巣が多い」と、注意を呼びかけた。現金のほか、預金通帳やカードが盗まれると、犯罪に使われるケースも十分に考えられる。また、摘発が続く資格外活動問題では、法で決められた「資格外活動が週 28 時間を超えない対策」として、東北のある学校では学生に身分証明書を発行、1 人 1 社アルバイトの原則を堅持するよう学生に指示し、勤務会社の会社シールをパスポートに張らせる措置をとった。実施から 1 年経ったが、学校の指針を破る学生は出なかったと研修会で報告された。

JaLSA 理事の 1 人は「学生の質が悪くなってきた」と述べ、荒木理事長は「人数募集の数

合わせの募集を止めて、学校経営の襟を正さなくてはいけない」と、原点に立ち返った日本語学習の質の向上と適正な学生管理に努めるよう各校参加者に呼びかけた。

#### ◆留学生の医療救済については公費申請ではるかに軽い負担に

一方、経営者研修会では学生の健康管理についての問い合わせも出た。関東の日本語学校経営者は、「留学生が卒業後、専門学校に行って重い結核を発症した。本人の病気の悪化で気づいたが、専門学校に『50万円しか補助しない。それ以上は出せない』と言われた。そこで自校で、医療募金をしたところ、150万から160万円ほど集まった。今後、学生の医療救済をどうしたらいいのか」との問いを投げかけられた。荒木理事長は、「ネパール、ベトナムの学生には結核が多いが、C型肝炎も出ている。東京、埼玉は無料診断をしてくれるが、神奈川は有料です。栃木は国立病院が韓国の学生を無料で診てくれた。学生に対する組合保険をかけておくことが大事。特に交通事故では、仙台でおばあちゃんを自転車で轢いて亡くなった事故が発生した。警察にも連絡を十分にしてほしい」と参加校に日頃の備えの重要性を喚起した。

留学生の「健康診断」について言うと、各都道府県下の自治体の保健所には「日本語学校検診」という制度があつて(ないところもある)、結核の場合、基本的にはレントゲン検査は無料である。もし結核の疑いがあり、検査の結果、痰から結核菌が検出された場合は「勧告入院」となって、保健所の公費申請書を持っていけば、専門病院で入院治療を受けられる。費用は無料となる。また、通院治療の場合は、保険に入っていれば3割負担となるが、留学生の場合は、公費申請をすれば「5%負担」で済み、東京都の場合は、都がその分も負担するので無料となる。これは自治体の財政事情でそれぞれ異なるので、学校所在地の保健所に問い合わせるのが一番良いと思われる。なお、感染のリスクが少ないC型肝炎についても保険を使えば3割負担で、公費申請をすれば自治体で異なるが、はるかに軽い負担で済む。

#### ◆自己点検評価の必要性で賛否両論、簡素な基準案と教師の処遇改善策も出る

さらに都内の日本語学校は、途中退学者問題に関する入管の審査の厳格化対策として「帰国者については、在留カードにパンチで穴を開け、本国に電話して帰国を確認したほか、今どこで何をどうしているかを把握している。また現在の住所、大学進学の場合は進学先大学も把握し、他国のオーストラリアなどに進学した場合も法務省に報告している。学校経営者として入管からいつ何を聞かれても、不信の点がないように資料はきちんと保存しておかないといけない」との貴重な見解が示された。

神奈川の専門学校の経営者は「何のための入管の厳格化かなのかがわからない。各校は襟を正せばいいので、きちんとやっているところと、そうでないところを十把一絡げにするのは異議がある。いい加減な学校があるからこそ、検討した方がよい。なお、私は自己点検評

価をやるべきと思う。専門学校は色々やっている。自己責任でやるべきところ、日本語学校全体でやるべきことと自己評価の仕方は色々考えられる」と、日本語学校の自己評価制度の導入を提言した。文部科学省も同制度についてアンケート調査を始めたが、担当者が一人でまだアンケートの実施は3%の段階だと報告された。これに対し、関西の学校経営者は「アンケートのオンパレードで日本語学校はお手上げです。日本語学校は専門学校ではないので自己評価には反対。学生管理をしっかりやった方がよい」と述べた。

東京の日本語学校経営者からは「自己点検評価は人が相当いる。的を絞って効果的なものを作ってやったらいい」との意見も出た。また、関西の別の学校経営者は「自己点検評価の必要性については今ここでは結論を申し上げることはできないが、専門学校のような細かい基準は困る。人員の確保など、かなりの人件費の負担になる」との意見も出た。

ちなみに、専門学校の自己点検評価の基準は、①教員理念に関する点検基準4項目、②学校運営8項目、③教育活動5項目、④学校運営8項目、⑤在籍管理4項目といった具合で相当細かな内容を含んでいる。

人件費負担を軽く抑えられる簡素にして明確な「自己点検評価基準」ができれば、JaLSAでもまとまる公算は大きいのではないだろうか。最後に学生定期や奨学金問題など引き続き日本語学校全体が抱える要望については、要望書をまとめて、関係省庁に提出するよう東京の日本語学校経営者から意見が寄せられた。

研修会の閉会にあたって、荒木理事長は「今日討議されたことは精査して、後にご報告したい。また、日本語学校の中には社会保険や雇用保険などに入っていない学校がある。JaLSA加盟校は万一に備えてやるべきことをきちっとやってほしい。なお、日本語学校の先生は給料が安いからと言われている。改善が必要だと思う」と述べて、2日間にわたる研修を終えた。